

団体名		公益財団法人武蔵野市福祉公社						
事業	① 指標名	第二期中長期事業計画の着実な推進			目標値	平成28年度予定事業の実施	実績値	一次評価欄の主な完了事業のとおりに
	過去の実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	達成率	80.0%	達成状況	未達成
	(単位:)							
	取組内容	※28年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 「第二期中長期事業計画平成28年度執行計画」を作成し、定期的に「第二期中長期事業計画執行状況報告書」により理事長に報告した。 また、計画事業の執行にあたって、執行が不能となったとき若しくは著しく遅延したとき又はそれらのおそれがあるときは、その都度、その理由、処理状況及び対策を理事長に報告した。理事長は、進捗状況を理事会、評議員会へ報告した。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 □平成28年度からの新規事業 有償在宅福祉サービスからつながりサポートへの移行経過措置期間が終了したが、希望者の円滑な移行を実施した。その他、主な取り組みは概ね達成したが、一部未達成事業が発生した。進捗状況については、定期的な執行状況報告と理事長ヒアリングを実施し、進捗管理を行った。 主な完了事業 ：訪問介護員の職務内容の広報と人材確保/市内全体のヘルパー人材育成の充実/地域支援事業訪問介護員の養成（武蔵野市認定ヘルパー）/震災時初動対応訓練の実施及び「震災時初動対応及び事業継続計画」の見直し/自主グループ活動の支援/成年後見人連絡協議会（権利擁護センター関係機関等連絡協議会）の設置・運営/地域福祉活動の支援 主な未達成事業 ：ホームヘルプセンターのあり方検討/研修体系の確立/広報の充実（一部実施）						
二次評価	「第二期中長期事業計画平成28年度執行計画」について、執行状況を定期的に確認し、計画の大部分について着実に推進していることを評価する。未達成事業について、その原因を分析し、計画的に推進していくこと。							
財務	② 指標名	財政健全化計画の着実な推進			目標値	▲1,688千円	実績値	▲5,146千円 一次評価欄の主な完了事業のとおりに
	過去の実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	達成率	32.8%	達成状況	未達成
	(単位: 千円)	▲16,636 (▲24,136)	▲22,380	▲34,367				
	取組内容	※28年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 部門別に「財政健全化計画平成28年度執行計画」を作成し、定期的に「財政健全化計画執行状況報告書」により理事長に報告した。 また、計画事業の執行にあたって、執行が不能となったとき若しくは著しく遅延したとき又はそれらのおそれがあるときは、その都度、その理由、処理状況及び対策を理事長に報告した。 理事長は、進捗状況を理事会、評議員会へ報告した。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 進捗状況については、定期的な執行状況報告と理事長ヒアリングを実施し、進捗管理を行った。 健全化計画を着実に推進した。居宅介護支援事業において、体制強化に伴う人件費増はあったものの、事業活動支出の総額は前年度を下回る等、支出抑制に努めた。指定管理委託料の精算により事業収支は▲5,146千円となった。 主な完了事業 ：権利擁護センター嘱託職員1名減/生活支援ヘルパーのサービス提供時間の維持/職員採用試験の見直し						
二次評価	「財政健全化計画平成28年度執行計画」について、執行状況を定期的に確認し、計画の大部分について着実に推進していることを評価する。今後も引き続き計画的に財政健全化を推進を図ることを期待する。							
内部	③ 指標名	社会福祉法人武蔵野市民社会福祉協議会との統合の検討			目標値	望ましい組織形態のあり方、仮に統合するとした場合の課題をあきらかにする。	実績値	「組織のあり方検討委員会」報告書の作成
	過去の実績	平成25年度	平成26年度	平成27年度	達成率	100.0%	達成状況	達成
	(単位:)							
	取組内容	※28年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 ・両団体の役割を踏まえた統合効果の検討、統合手法の検討。 ・検討結果を「組織のあり方検討委員会報告書」として取りまとめた。						
	一次評価	※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 ・検討結果は「統合は当面見合わせるべき」との結論に至ったが、「中長期的に統合」という方針に変わりはないため、統合効果を発揮できるよう連携を進めていく必要がある。 ・両団体による「事業連携推進委員会（仮称）」を設置し、統合効果の具体化を進め、「市民共助による福祉の推進」に向けて、両団体の連携を推進していく。						
二次評価	「組織のあり方検討委員会」を設置し、統合効果や統合手法の検討を行ったことを評価する。中長期的に統合していくため、両団体の連携をより密にし、統合に向けた課題等の整理を行うことを期待する。							